

第 105 回総合政策部会 事前意見

■ (2) その他

- ・環境省事業への SDGs の組込みパイロット・プログラムについて (資料 2)
- ・クリーンエネルギー戦略 中間整理 (資料 7)
- ・クリーンエネルギー戦略 中間整理 (概要) (資料 8)
- ・「クリーンエネルギー戦略」に関する有識者懇談会(2022 年 5 月 19 日)山口環境大臣提出資料 (資料 9)
- ・脱炭素先行地域について (資料 10)

委員	資料番号	御意見・御質問
石田 健一	資料 7、 資料 8	<p style="text-align: center;"><クリーンエネルギー戦略 中間整理について></p> <p>● 「エネルギー政策の今後の方向性」に、「再エネの最大限導入に向けた取組 ・地域間連系線の増強」や「デジタル化による系統運用の高度化 ・蓄電池・DR の推進」が盛り込まれたこと、また、「エネルギーを起点とした産業の GX」の中で洋上風力が挙げられていることを歓迎。その上で、洋上風力以外の再エネを増やす具体的な施策についても、しっかり検討すべき。クリーンエネルギー戦略は、時間軸で言えば、2030 年に向けたエネルギー基本計画と 2050 年に向けたグリーン成長戦略の両方をカバーするものであるはず。2030 年の削減目標を達成するにはあと 8 年弱しかない中で、短期で導入可能な再生可能エネルギーとして、太陽光発電の一層の推進が必要。近時のエネルギー価格高騰を踏まえ、既存技術で置き換えが可能な発電部門の化石燃料への依存を減らすことが、国富流出を防ぐ最善策であり、喫緊の課題。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【回答】</p> <p>現下のウクライナ情勢や気候変動対策の重要性を踏まえれば、自前の国産エネルギーである再生可能エネルギーをはじめとする脱炭素電源の重要性は、以前にも増して高まっている。</p> <p>環境省としては、2050 年カーボンニュートラル、2030 年度温室効果ガス削減目標の確実な達成に向け、徹底した省エネと再エネの最大限の導入、地域の脱炭素化や国民のライフスタイル転換の推進など、あらゆる施策を総動員し、持続可能で強靱な脱炭素社会を構築していく。</p> <p>また、御指摘の通り、2030 年度に向けては、リードタイムの短い太陽光発電の導入の促進が重要。このため、環境省としては、政府の施設において、設置可能な建築物の 50% 以上に率先して導入していくほか、昨年度改正された地球温暖化対策推進法に基づく促進区域などを通じた地域と共生する再生可能エネルギーの導入、さらに、自家消費型太陽光の導入補助などを通じて、太陽光発電の最大限導入を図って参りたい。</p> </div>

- 火力発電におけるアンモニア・水素の利用については、燃料製造時に発生する排出も含めた削減効果、コスト、普及までのタイムラインなどの情報を広く公開し、検証すべき。

【回答】

クリーンエネルギー戦略（中間整理）において、アンモニア・水素に関して、2030年及び2050年のコスト・導入量に関する目標や2050年までの取組の方向性を整理したロードマップが盛り込まれ、公表されているところ。今後、水素・アンモニアの製造に係る技術革新の動向やサプライチェーンの構築などを踏まえ、同ロードマップの検証が行われるものと承知している。

- GXリーグの段階的発展に向けた論点に関して、主要な排出主体全体への適切なインセンティブを付与する炭素税や排出量取引を政府が計画的に準備し、民間の脱炭素投資を促して経済成長につなげるべき。参加者が限定される自主的なクレジット取引のみでは十分な効果が望めず、むしろ、「削減に意欲的な企業だけが追加的なコストを負う」状況では、社会全体の脱炭素化が停滞することを懸念。

【回答】

1. 炭素中立型社会へ転換するため、少なくとも今後10年間で、官民協調で150兆円超の脱炭素分野での新たな関連投資を実現することが必要。
2. そのため、裏付けとなる将来の財源を確保しながら、150兆円の民間資金を引き出すための呼び水として、GX経済移行債（仮称）で先行して調達し、速やかに投資支援に回していくことを一体で検討していく。今後、GX実行会議の場において、「成長志向型カーボンプライシング」を具体化する中で、詳細を詰めていく。